

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：増毛町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年1月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 columns: 農家数(戸), 農業者数(人), 経営数(経営). Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 農業就業者数, 認定農業者, etc.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table with 6 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29年 7月 19日

Table showing election and appointment statistics for the old system, including columns for 選挙委員, 選任委員, and 合計.

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

Table showing the current system structure, including columns for 農業委員 (定数, 実数) and 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	904ha	717ha	79.31%
課 題	農業の先行きが不透明な中で、規模拡大や後継者の育成を展開しているが、基盤整備事業が新たにスタートし、担い手の意識の変化を期待し利用集積を推進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 719ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方: 基盤整備事業の進捗に合わせ、必要となった農地の利用集積を確実に実行。
活動計画	11月 利用権設定の期間が切れる方へ終期通知の送付 12月～5月 農地の利用集積に向けた相談等 3月 賃貸料情報の公表

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	収益性高い農地が少なく、また、果樹などの相当数の労働力が必要な環境から、安易な新規参入者の受け入れには課題が多く、現在、基盤整備事業等を展開中で、将来に向けた受け入れ体制を準備をしているところである。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	行政側とタイアップし、広報媒体を利用した啓蒙活動を検討中。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	904ha	0ha	%
課 題	今後遊休農地が発生した場合、受け手となる農業者がいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			- ha
	目標設定の考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	5月～9月	6月～12月
	調査方法	1 町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を随時実施遊休している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録		
		2 調査区域を2地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	-	-		
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	904ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	広報誌で違反転用防止の呼びかけ。 農地パトロールなどによる巡回。
------	-------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入